

令和元年度事業報告書

本会の令和元年度の事業は、会員はもとより厚生労働省及び関係行政機関、更には関係団体等の皆様のご協力を得て、事業計画に基づき概ね適正に実施した。会員の状況、具体的な事業等の実施状況については、以下のとおりである。

第1 会員の現状

会員数については会員加入の促進を継続して推進し、令和元年度末すなわち令和2年3月末の会員数は2,560名となり、前年同期と比べ21名増加した

コンサルタント試験合格者への当会周知の案内通知及び本部・支部を通じた積極的な入会勧奨の結果、入会者は137名（前年度152名）と増加した。一方、会員の高齢化の進展等もあり、退会者が116名（前年度122名）となり令和元年度中の会員数は、21名の増加（前年度30名増加）となった。

令和元年4月1日からの会員数の増減

入会者数：137名－退会者数：116名＝会員数の増加：21名

会員の現状

令和2年3月31日現在

総会員数	共有会員	安全正会員	衛生正会員	安全準会員	衛生準会員
2,560	146	1,011	1,337	35	31

(会費免除者は 111名)

会員数の推移

区 分	正会員				準会員			合計	賛助会員
	共有	安全	衛生	計	安全	衛生	計		
平成 29 年 3 月末	143	961	1,307	2,411	21	37	58	2,469	24
平成 30 年 3 月末	144	979	1,324	2,447	26	36	62	2,509	22
平成 31 年 3 月末	148	989	1,344	2,481	27	31	58	2,539	23
令和 2 年 3 月末	146	1,011	1,337	2,494	35	31	66	2,560	23

第 2 事業等の実施状況

1 研修事業の実施状況

令和元年度に本部で実施した研修等の実績は次のとおりである。

() は前年度の参加者数

(1) 労働安全研修会

令和元年 8 月 3 日(土) 東京 188 人 (187 人)

令和元年 9 月 7 日(土) 大阪 92 人 (102 人)

(2) 労働衛生研修会

令和元年 8 月 4 日(日) 東京 191 人 (174 人)

令和元年 9 月 8 日(日) 大阪 108 人 (132 人)

(3) 登録時研修

令和元年 9 月 26 日(木) 東京 47 人 (70 人)

令和元年 10 月 31 日(木) 大阪 41 人 (51 人)

(4) リスクアセスメント研修会

令和元年 8 月 2 日(金) 東京 43 人 (48 人)

令和元年 9 月 6 日(金) 大阪 31 人 (33 人)

(5) 労働衛生工学基礎研修

令和元年 7 月 18 日(木) 東京 56 人 (54 人)

(6) 労働安全コンサルタント受験準備講習会

令和元年 7 月 5, 6 日(金, 土) 東京 151 人 (149 人)

(7) 労働衛生コンサルタント受験準備講習会

	令和元年 7月 19, 20日(金, 土) 東京	132人(110人)
(8)	労働衛生コンサルタント(保健衛生)口述試験受験のための労働衛生関係法令研修会	
	令和元年 11月 17日(日) 東京	122人(110人)
(9)	労働衛生コンサルタント(保健衛生)口述試験受験準備講習会	
	令和元年 12月 5日(木) 東京	183人(158人)
(10)	労働安全コンサルタント(土木・建築)口述試験受験準備講習会	
	令和2年 1月 11日(土) 東京	70人(59人)
(11)	安全衛生推進者等養成講習	
	令和元年 11月 21, 22日(木, 金) 東京	10人(13人)
(12)	農作業災害に関する安全研修会	
	農業機械作業安全研修会(実技研修)	
	令和元年 11月 2日(土) 富山	22人(10人)
	農作業安全研修会	
	令和元年 8月 30日(金) さいたま市	32人(39人)

※ (8) の労働衛生関係法令研修会は、労働衛生コンサルタント(保健衛生)試験受験のための研修であることを前面に打ち出して、前年に引き続き予定定員を上回る参加者となった。

2 調査研究事業の推進

(1) 地方組織の充実活性化

- ・地方組織を通じての入会勧奨と生涯研修への参加奨励

支部を通じての入会勧奨積極的に行うと共に、生涯研修への参加勧奨も引き続き努力した。

- ・地方組織主体研修会開催の勧奨

本部として地方組織主催による研修会に補助金を出すなど、その開催に積極的に支援した。

- ・支部長会議とブロック会議の充実

令和元年度ブロック会議については、その内容を充実させつつ実施した。ブロック会議での意見、要望等については、昨年度と同様に本部運営に反映させるとともに、行政に対しても必要な要望等を行った。

平成 30 年度に引き続き受動喫煙防止対策講習会を主体とした支部長会議を令和元年 7 月 12 日（金）に開催し、厚生労働省 安井安全衛生部環境改善室長のご臨席を賜り、ご挨拶をいただいた。その後、第 1 部「受動喫煙防止対策相談支援事業の講習会」第 2 部「統合後の支部運営について」本部よりの報告と各支部長よりの意見を聞く等の議事を行った。

支部内、ブロック地域内、そして本部・支部間の情報がスムーズに水平展開できる組織活動をめざした。

今年度ブロック会議は、9 月中旬から 11 月初旬にかけて全国 7 ブロック会議で下記のとおり開催し、本部から石田会長・三浦副会長・大野副会長・鈴木副会長・河合常任理事と専務理事（事務局長）及び加藤事務局次長が出席し意見交換を行った。また、各開催支部からの報告を機関誌に掲載した。

さらに、各ブロックからの要望事項を整理し、常任理事会においてその対応を審議し、結果を各支部長に回答した。

北海道・東北ブロック	令和元年 10 月 16 日（土）	（福島支部）
北関東・甲信越ブロック	令和元年 9 月 27 日（金）	（茨城支部）
南関東ブロック	令和元年 9 月 20 日（金）	（東京支部）
北陸・東海ブロック	令和元年 10 月 24 日（木）	（富山支部）
近畿ブロック	令和元年 11 月 16 日（土）	（京都支部）
中国・四国ブロック	令和元年 10 月 26 日（土）	（香川支部）
九州・沖縄ブロック	令和元年 11 月 9 日（土）	（熊本支部）

*（ ）内は、開催支部名

（2）労働安全・労働衛生コンサルタント活動の促進

- ①「第 25 回労働安全衛生コンサルタント制度推進月間」を全国的に展開し労働安全・労働衛生コンサルタント活用の促進を図った。また前年に引き続き推進月間用のスローガンを会員から募集した。

- ② 労働安全・労働衛生コンサルタント活用のメリットを一般に周知し、かつ安全衛生診断のレベルの向上を図るため、前年に引き続き、優良安全衛生診断事例を会員から募集した。

(3) OSHMSへの対応

令和元年7月にMS指針が改正されたが、内容にほとんど変更はなく、法88条の計画届免除制度についても結果的に変更はなかった。そのため、一時停止状態であったOSHMS評価員登録制度を復活することとした。

これに関連して、労働安全衛生マネジメントシステム評価員制度とシステム監査員制度を継続させるべく準備を進め、HP、名簿等の整備を行った。

(4) 会員及び会員外への情報提供

- ① 昨年度同様、ホームページの会員専用ページを中心に、より会員に役に立つ情報を提供した。
- ② 行政情報を出来る限り速やかに、内容の解説付きでホームページに掲載することに一層努め、本会会員等であることのメリットが実感できるようにした。
- ③ 会員以外の者にも役に立ち、コンサルタント活動への理解を得られ、また入会の契機になるような情報提供を行った。

・機関誌「安全衛生コンサルタント」の発行

第39巻	第130号	平成31年	4月20日	2,650部
	第131号	令和元年	7月20日	2,650部
	第132号	令和元年	10月20日	2,650部
第40巻	第133号	令和2年	1月20日	2,650部

・「安衛コン資料No.53(平成30年度労働安全研修会・労働衛生研修会講演集(抄))」の発行(本会ホームページに掲載)準備を行った。

・「試験問題集」等の発行

令和元年度版「労働安全・労働衛生コンサルタント試験問題集」を、例年通り令和元年6月に発行した。

・その他資料の配布

「安全の指標」及び「労働衛生のしおり」を業務の参考に資するため、会員へ配布した。

3. 受託事業等

(1) 厚生労働省委託事業の受託及び適正な実施

令和元年度は、厚生労働省から「職場における受動喫煙防止対策に係る相談支援・周知啓発業務」、「伐木等作業安全対策推進事業」の2件の事業を受託し、大変厳しい予算とスケジュールの中、本部及び支部連携のもと実施した。

各事業の主な内容は次のとおり

ア 「職場における受動喫煙防止対策に係る相談支援・周知啓発業務」

・ 電話相談窓口相談件数	実績 (3月末現在)
件数予定 (毎月 100件程度) 年間 1,200件	3,427件
・ 実地指導 (件数予定年間 180件)	412件
・ 派遣説明会 (件数予定年間 85件)	95件
・ 支部主催説明会業務 (全国 予定 47支部 55回)	46支部 58回
参加者数	2,869名
・ 公益社団法人全国労働基準関係団体連合会 (全基連) との合同説明会業務 (全国予定 105回)	実施 93回 参加者数 7,964名

イ 「伐木等作業安全推進対策事業」

- ・ 検討会の開催
- ・ マニュアルの作成
- ・ 全国7ブロックで安全講習会の開催。

北海道、秋田、群馬、岐阜、京都、広島、宮崎の7か所で実施。

(2) その他の行政、各種団体・民間事業からの受託

事業場に対する安全衛生診断はコンサルタントの本来業務であり、その活動を推進するため、今年度も各種団体・民間企業からの受託等を目指して、引き続きアプローチを行った。また、平成27年度より積極的な対応を行ってきた林業分野・農業分野での事業については、より充実が図られるよう務めた。

「職場の災害防止のノウハウを農作業安全に」という農林水産省の方針に当会として次のとおり積極的に協力した。

- ・ 農林水産省主催の会議や委員会等に委員等として参加した。

- ・農林水産省農研機構と共催で「農作業に関する安全研修会」を令和元年 8 月 30 日に開催し計 32 名が修了した。
- ・農作業安全アドバイザーを対象に農業機械作業安全研修会(実地)を(一社)全国農業改良普及支援協会との共催で、令和元年 11 月 12 日に開催し、計 22 名が終了し「農作業安全アドバイザー」となった。
- ・農政局、都道府県担当部署等からの依頼で農作業安全アドバイザーが農作業安全についての講演等を行った。
- ・農作業安全推進研修会に参加した。
6 月 24 日群馬県中条町研修会を皮切りに全国 13 ケ所で開催した。
- ・林野庁における林業労働災害防止関係業務に関し、当会労働安全コンサルタントを活用した林業事業者に対する安全衛生意識の高揚等の業務の協力依頼に対し積極的に応じた。
(研修修了者 91 名、指導実施 244 事業場)

(3) 知名度のアップと業務獲得支援

受け身の業務受託ではコンサルタント業務の拡大を図ることは難しい状況である。よって本部は、会員自らが地域に密着した地道な活動を行うことにより業務の獲得・拡大ができるよう、災害防止団体（建災防・港湾災防・陸災防・林災防）が行った「令和元年：災害防止団体全国大会資料」に当会のリーフレット「挑戦しよう新・労働安全衛生マネジメントシステム」を同封していただき、本会の知名度をアップし、そのことで新たな業務につなげていくよう努力した。

4 その他の事業

(1) 生涯研修制度の推進

本制度は本会会員の資質の向上を図るための重要なものと考えており、その円滑な推進を図るため、生涯研修制度への参加勧奨を行ってきた。

令和 2 年 3 月 31 日現在の有効な生涯研修登録者は次のとおりである。

生涯研修登録者数 375 人（共有 36 人、安全 205 人、衛生 134 人）

称号使用許可数 265 人（共有 32 人、安全 146 人、衛生 87 人）

(2) 出版事業の展開

令和元年度も確実な売り上げが見込める「試験問題集」を出版し、「試験合格への手引き」と合わせて、より購入しやすい仕組み、案内により販売を進めた。また、令和元年度においても、従来の出版活動に加えて、新たな出版物として第三次産業におけるテキスト等を販売対象とすべく検討を実施した。

5 本部・支部の活動等

本会組織の充実強化及び本部機能の充実強化を図るため、関係機関と連携を図りながら次のことを実施した。

本部の活動 総会・理事会・委員会等の開催状況

総会・理事会・委員会等の開催状況

令和元年度定時総会		令和元年	6月26日(水)	開催
理事会	第92回	令和元年	5月31日(金)	開催
	第93回	令和元年11月	15日(金)	開催
	第94回	令和2年	3月29日(金)	開催
常任理事会	第1回	令和元年	5月31日(金)	開催
	第2回	令和元年11月	15日(金)	開催
	第3回	令和2年	3月29日(金)	開催
総務委員会	第1回	令和元年	5月31日(金)	開催
	第2回	令和元年	8月30日(金)	開催
	第3回	令和元年10月	4日(金)	開催
	第4回	令和元年11月	15日(金)	開催
	第5回	令和2年	2月17日(月)	開催
業務委員会	第1回	平成31年4月	12日(金)	開催
	第2回	令和元年	7月17日(水)	開催
	第3回	令和元年	9月26日(木)	開催
	第4回	令和2年	1月17日(金)	開催
OSHMS 委員会	第1回	令和元年	6月13日(木)	開催
	第2回	令和元年	9月11日(水)	開催
	第3回	令和元年12月	23日(月)	開催

研修委員会	第1回	令和元年 9月20日(金)	開催
	第2回	令和元年12月 6日(金)	開催
	第3回	令和2年 3月29日(金)	開催
広報委員会	第1回	平成31年4月24日(水)	開催
	第2回	令和元年 7月24日(水)	開催
	第3回	令和元年10月31日(水)	開催
	第4回	令和2年 1月29日(木)	開催

※メール会議も含む (厚生労働省委託事業による委員会は省略)

表彰等

令和元年度通常総会の際に、賞罰規程に基づく会長表彰を実施した。また、厚生労働省からの推薦依頼に対し表彰候補者を推薦したところ、本会推薦により厚生労働大臣功績賞1件の受賞が決定した。

(1) 行政との一層の連携

当会の目的を達成するためには、行政との協力体制を充実するため日常的に厚生労働省との情報交換に努め、ブロック会議での意見、要望等をふまえ、令和元年10月2日には厚生労働省安全衛生部と当会幹部との意見交換会を実施した。支部においても地元の労働局との協力体制の強化を進めた。

令和元年度は第13次労働災害防止計画の2年度であることから、行政とは13次防の趣旨を確認し、密接な連携を取りつつ業務の遂行に努めた。また、林業、農業における災害防止に関し、引き続き農林水産省及び関係機関等との連携についても積極的にすすめた。

(2) 新規会員の獲得

会員数が停滞する中、新規会員の獲得は当会の今後の運営の最も基本的で、重要な課題である。平成28年からコンサルタント試験合格者へ本会の周知案内が送付され、当会ホームページ等による入会案内の強化をすすめたところ、一定の成果が見られたことから、令和元年度も引き続き新規会員の獲得に努めた。また、各種機会を通じて積極的に入会勧奨を行った。

本部支部の連携を強め、全国の会員を通じての入会勧奨を行った。一方、賛助会員の新規加入を目指した。

なお、新規会員の確保のためには、できるだけ多くの人にコンサルタント試験を受験してもらうとともに、多くの人に合格してもらうことが重要であることから、コンサルタント試験等について分かりやすい形での周知を図るとともに、より効果的な受験準備講習の実施に努めた。

(3) 情報システムを用いた会員への情報伝達

会員専用ホームページを有効に活用し、会員への有用な情報提供に一層務めた。

(4) 本会財務状況と改善策

令和元年度も引き続き厳しい環境の中での業務推進が見込まれたため、収入増と支出の減に取り組み、財政基盤の安定に努めた。

パソコン等情報システムを有効に使ったIT化により、一層のコスト削減に努めた。

(5) 一般社団法人としての業務推進

平成29年11月20日に制定し平成30年4月1日より施行された支部設置規程について円滑な運用を図り、本部・支部間の認識を統一させることが重要なため、前記の支部長会議の実施、及び各支部へ令和2年3月16日付にてコンプライアンス・プログラム関連規程類の配布を行う他、支部運営状況について、本部監事による支部監査（本部事務局代行）を実施し本部との情報共有を充実させた。

支部監査 開催状況

中国・四国地区 広島支部 令和元年 1月 8日(火)

九州・沖縄地区 宮崎支部 令和元年 12月 10日(月)

*開催場所は支部会計報告にて比較的取引額の多い個所1か所、その他1か所を無作為による選択とした。

令和元年度事業報告の附属明細書

令和元年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。